

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	29,701,315	28,784,587	33,676,015	34,730,324
経常利益(千円)	-	1,143,341	1,315,533	1,393,248	1,590,016
当期純利益(千円)	-	624,469	532,882	711,360	827,237
純資産額(千円)	-	18,256,949	18,985,957	19,471,101	20,401,374
総資産額(千円)	-	30,171,000	31,482,572	31,302,064	32,178,342
1株当たり純資産額(円)	-	1,513.76	1,573.30	1,622.46	1,688.37
1株当たり当期純利益金額(円)	-	51.76	42.94	57.43	66.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	60.51	60.31	62.20	63.40
自己資本利益率(%)	-	3.45	2.86	3.70	4.15
株価収益率(倍)	-	7.92	14.90	23.42	20.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,801,402	3,814,501	2,947,909	2,414,440
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,448,913	2,738,797	2,120,997	1,665,333
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	19,867	425,098	731,688	1,061,634
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	2,272,769	2,911,800	3,008,950	2,722,589
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	1,468 (279)	1,267 (235)	1,291 (218)	1,356 (215)

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	29,087,448	29,686,302	27,238,609	30,011,543	32,185,884
経常利益(千円)	1,223,105	1,254,460	1,532,374	1,534,586	1,573,531
当期純利益(千円)	370,275	732,933	776,595	303,141	645,921
資本金(千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数(株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額(千円)	17,950,967	18,374,059	19,381,121	19,505,449	19,914,322
総資産額(千円)	29,353,372	29,973,557	30,641,886	30,203,619	30,920,722
1株当たり純資産額(円)	1,487.73	1,523.47	1,606.08	1,625.33	1,648.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.68	60.75	63.15	23.52	51.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.15	61.30	63.25	64.58	64.40
自己資本利益率(%)	2.15	4.04	4.11	1.56	3.28
株価収益率(倍)	18.58	6.75	10.13	57.19	26.19
配当性向(%)	58.66	27.98	26.92	76.53	34.90
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,112,340	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,510,066	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,467	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,909,059	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,540 (328)	1,443 (279)	1,162 (228)	1,155 (186)	1,239 (162)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第31期は持分法適用会社がなく、又、第32期より連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第34期の1株当たり配当額には、名古屋証券取引所上場10周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートブラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年 4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年 4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年 9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。
平成12年12月	運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合弁で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年 4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年 5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合弁で物流会社 TTK Logistics ( Thailand ) Co.,Ltd.を設立。
平成15年 4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合
平成15年 8月	キムリリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年 6月	メキシコに豊田通商グループと合弁で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年 1月	中国天津市に合弁で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合弁で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年 1月	子会社キムリリースサービス株式会社を吸収合併。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

### 3【事業の内容】

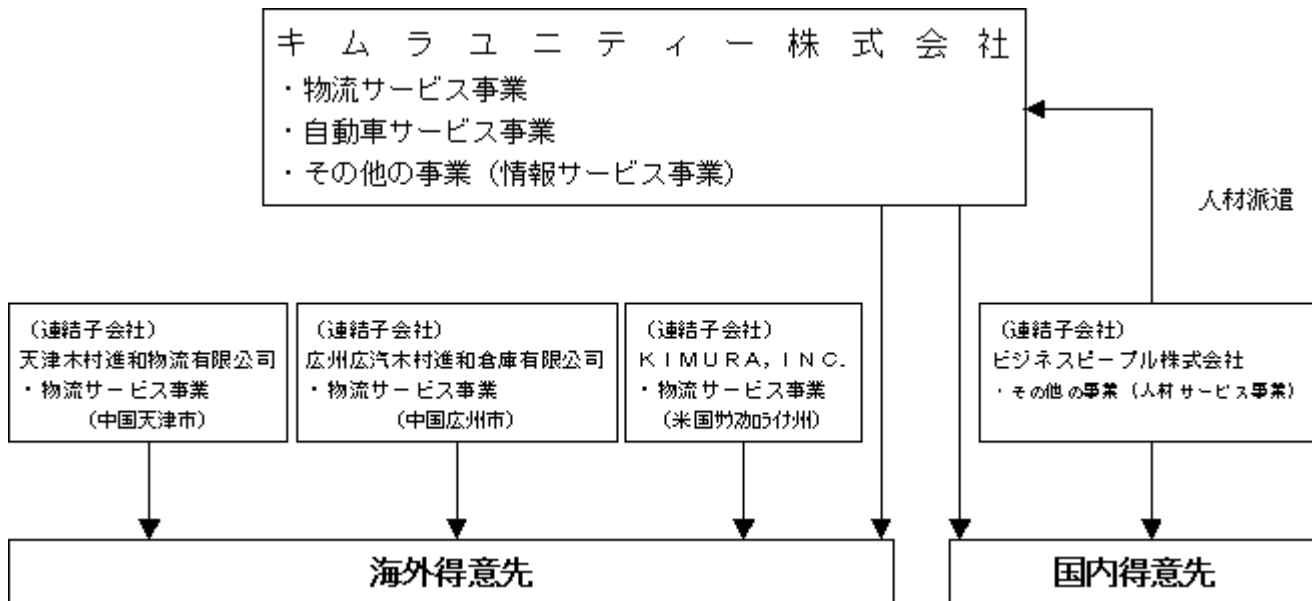
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティー株式会社）、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、その他の事業（情報サービス事業、人材サービス事業）を行っております。

各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

- 物流サービス事業.....包装・運送・格納器具製品製造
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・カー用品販売・保険代理店他
- その他の事業.....情報サービス・人材サービス

#### [事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として（株）ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd.及びメキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	80,000千円	その他の事業 (人材サービス事業)	100	当社への人材派遣 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州ローレンス郡	10,000千ドル	物流サービス事業	100	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	4,500万元	物流サービス事業	90	役員の兼任あり
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	3,000千ドル	物流サービス事業	72	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	2,500千リアル	物流サービス事業	49	
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23	
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国バ ハカリフォルニア 州	999千ドル	物流サービス事業	50 (25)	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による所有割合で内数あります。

5. 前連結会計年度に連結子会社でありましたキムラリースサービス株式会社は、平成18年1月1日に当社に吸収合併いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	876	(185)
自動車サービス事業	305	(17)
その他の事業	125	(10)
全社(共通)	50	(3)
合計	1,356	(215)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,239 (162)	41.5	15年8ヶ月	5,340,806

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,016名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の緩やかな増加など、景気は持続的な回復基調で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内新車販売台数は低調に推移しましたが、海外需要の拡大で輸出台数が増加し、国内生産台数は増加しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き価格競争の影響を受けながらも、積極的な営業活動を展開し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、国内では、豊田市上丘町に新たに上丘物流倉庫を建設（平成17年7月）して需要拡大に対応する一方、海外では、中国で二番目の物流サービス拠点として、中国広州市に72%出資子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立（平成17年11月）し、物流サービス事業のグローバル展開を一段と進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,730百万円（前期比3.1%の増収）となりました。利益面では、販売単価下落の影響から原価率が悪化し、営業利益は1,281百万円（前期比1.3%の減益）となりましたが、経常利益は持分法適用会社が好調に推移したことから、持分法による投資利益が増加し1,590百万円（前期比14.1%の増益）、当期純利益は経常利益の増加により827百万円（前期比16.3%の増益）となりました。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

#### （物流サービス事業）

##### ・包装事業

引き続き主要取引先の価格引き下げの影響を受けましたが、既存顧客への深耕による受注量の増加や新規顧客への拡販に努めたことにより売上高は16,780百万円（前期比10.5%の増収）となりました。

##### ・運送事業

売上高は261百万円（前期比18.4%の増収）となりました。

##### ・格納器具製品事業

国内は、主要取引先の需要が好調であったことから、鉄製格納器具を中心に順調に推移しましたが、海外は、北米子会社K I M U R A , I N C . が苦戦となったことにより売上高は3,696百万円（前期比6.6%の減収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は20,738百万円（前期比7.1%の増収）となりました。営業利益は、販売単価の引き下げによる下落を原価削減等で吸収できず原価率が悪化し1,024百万円（前年同期比2.8%の減益）となりました。

#### （自動車サービス事業）

##### ・車両リース事業

リースバックやコスト低減企画等の企画提案による拡販活動で、契約保有台数は増加したものの、顧客の利用車両の小型化、低価格化による単価下落の影響を受けたことにより売上高は6,997百万円（前期比0.3%の減収）となりました。

##### ・車両整備事業

車両整備の総需要が頭打ちとなる中、保険会社との提携による钣金修理の導入促進やコールセンターの設置によるサービスの拡充に努めましたが、販売単価の下落等もあり売上高は2,453百万円（前期比3.7%の減収）となりました。

##### ・自動車販売事業

提案型販売を積極的に展開しましたが、国内自動車販売の低迷の影響を受け、売上高は1,058百万円（前期比15.0%の減収）となりました。

・カー用品販売事業

販売商品の品揃えの充実やオペレーションサービス及びアフターサービスの強化によるリピート促進に努めましたが、店舗効率の改善のため、営業時間を短縮した影響もあり、売上高は1,009百万円（前期比9.8%の減収）となりました。

・保険代理店事業

保険料率の自由化や通信販売の拡大等の環境変化が進む中、提案型販売活動を積極的に展開しましたが、手数料単価引下げの影響を受け、売上高は636百万円（前期比6.0%の減収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は12,236百万円（前期比3.5%の減収）となり、営業利益は953百万円（前期比1.0%の減益）となりました。

（その他の事業）

・情報サービス事業

物流システムを中心に受注の拡大に注力しましたが、主要取引先における情報システム投資計画の変更等の影響により、場内請負開発の受注が減少したことにより、売上高は1,457百万円（前期比2.1%の減収）となりました。

・人材サービス事業

中部地区における企業の人員不足が続く環境の中にあって、積極的な拡販活動を展開したことにより、売上高は1,343百万円（前期比50.3%の増収）となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,800百万円（前期比17.6%の増収）となり、営業利益は70百万円（前期比235.4%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して286百万円減少し、2,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、2,414百万円と前期比533百万円の減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が104百万円増加したものの、減価償却費が534百万円減少したこと及び法人税等の支払額が344百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果で支出した資金は、1,655百万円と前期比455百万円の減少となりました。この主な要因は、上丘物流倉庫等の取得により有形固定資産の支出が641百万円増加しましたが、前期発生した保証金の差入れ等の支出がなくなったことにより、その他投資の取得による支出が979百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で支出した資金は、1,061百万円と前期比329百万円の増加となりました。この主な要因は、得られた資金により銀行借入金の一部を返済したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 物流サービス事業

##### イ．包装実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
包装作業(千円)	1,471,060	109.2
梱包作業(千円)	5,468,064	113.2
入出庫作業(千円)	6,316,816	108.1
その他(千円)	3,526,703	111.6
合計(千円)	16,782,645	110.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### ロ．格納器具製品生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
鉄製格納器具(千円)	2,965,407	90.2
木製格納器具(千円)	729,503	107.4
合計(千円)	3,694,911	93.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

自動車サービス事業  
イ．リース契約実行高

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車リース(千円)	7,975,774	106.7

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．自動車整備生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
車両整備(千円)	1,738,264	95.6
メンテナンス作業(千円)	660,002	99.1
合計(千円)	2,398,267	96.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しておりその内容は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(千円)	943,020	82.3
カー用品(千円)	870,129	95.0
合計(千円)	1,813,150	88.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	16,780,785	110.5
	運送(千円)	261,499	118.4
	格納器具製品(千円)	3,696,696	93.4
	計(千円)	20,738,981	107.1
自動車サービス事業	車両リース(千円)	6,984,909	99.6
	車両整備(千円)	2,398,267	96.5
	自動車販売(千円)	1,058,604	85.0
	カー用品販売(千円)	1,009,189	90.2
	保険代理店(千円)	636,229	94.0
	その他(千円)	81,261	106.3
	計(千円)	12,168,462	96.5
その他の事業	情報サービス(千円)	1,457,050	97.9
	人材サービス(千円)	365,829	173.4
	計(千円)	1,822,880	107.3
	合計(千円)	34,730,324	103.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,377,310	30.8	10,866,599	31.3

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主な事業は、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客の物流コストの削減ニーズが強まる中で、人材派遣業者の製造業への派遣の拡大が進むなど、一層の競争激化が進んでおります。このため、生産性の向上と原価低減活動を強力に推進し、価格競争力の優位性を確保するとともに、顧客価値の実現に向けたサービス・製品を提供し、既存顧客の深耕と新規顧客への拡販を図ることにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車保有台数が成熟化するとともに車両使用年数の長期化の中で、さらなる競争の激化が予想されます。このため、企画提案型のソリューション営業を拡大し、車両リース、車両整備、保険等専門性を高めつつ、個々単体サービスの提供から複合型バリューチェーンの強みを生かし、顧客の新規開拓や深耕、継続率の向上を図ることが必要であると認識しております。

##### その他の事業

情報サービス事業は、業界の流れがハード中心からソフト中心への戦略の転換が進展するのに伴い、情報システム開発分野での競争がますます激化しております。このため、当事業におきましては、当社得意分野である物流システムの企画・設計・開発から保守サービスまで一貫したサービスを提供することにより、顧客価値を実現する必要があると認識しております。

人材サービス事業は、グループ内の固定労務費の変動費化への貢献を基盤とし、多様化するニーズに適合し、競合他社との差別化を図るため、優秀な人材の確保と育成及びモチベーションの向上を図り、付加価値の高い人材を提供する必要があると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、主要取引先の物流合理化と価格引き下げ要請に対し、拡販と原価低減活動の両面に対応し、収益の改善に全力で取り組むとともに、効率的な物流サービスが提供できる3PL（サードパーティーロジスティクス）やSCM（サプライチェーンマネジメント）のトータル物流サービスの展開を課題としております。また、グローバルな視点での物流サービス事業の海外関係会社の収益拡充についても課題としております。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、多様化する顧客ニーズに対応したサービス内容の充実と付加価値向上に努めるとともに、企画提案型のソリューション営業を展開することにより独自性を高め、競争力を強化することを課題としております。また、市場拡大を図るため、全国的規模のお客様に対応できる首都圏での受注活動の強化も課題としております。

##### その他の事業

情報サービス事業は、システムの企画・設計・開発から保守サービスまで一貫したサービスを提供するための人材の確保と育成を課題としております。また、得意分野の物流システムの強化を図ることにより競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業におきましては、価格競争が激化する中で、より付加価値の高い人材を提供するための優秀な人材の確保と育成を図るため、登録拠点の拡大や教育研修施設の充実等を課題としております。

### (3) 対処方針

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値を創造するため、CS（顧客満足度）経営を積極的に展開し、国内外で培った物流ノウハウに情報システムを結合したサービスを提供することで、顧客との信頼関係の強化と個有技術の発揮により同業他社との差別化を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。また、自動車関連市場だけでなく異業種市場への積極的な拡販により新規顧客の開拓を図ってまいります。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人顧客・個人顧客のそれぞれの特性に適合した商品・サービスを、よりスピーディーで的確に提供するための組織体制に変革し、提供商品・サービスの差別化を図ってまいります。法人顧客に対しては、企業のコスト低減のお役立ちを通じて、新規顧客の開拓と既存顧客の取引拡大を展開し、また、個人顧客に対しては、取扱い商品・サービスをバリューチェーンとして利用いただける仕組みを構築してまいります。

#### その他の事業

情報サービス事業は、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動を推進してまいります。

人材サービス事業は、ビジネスのコアとなる人材の養成を進め、競争力のある付加価値の高い人材を提供してまいります。

### (4) 具体的な取組状況等

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値創造のためのCS（顧客満足度）経営を積極的に進めております。また、個有技術による物流診断からトータル物流サービスの企画提案を積極的に進め新規顧客への拡販に結び付けております。さらに3PL、SCMを中心とした物流の業態づくりを展開しております。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、多様化する顧客ニーズに適合するサービスメニューの拡大や商品力の強化、販売力の向上を更に進めるとともに、競合する同業他社との差別化を進め、顧客満足度向上を図っております。

#### その他の事業

情報サービス事業は、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネジメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の強化を図るとともに、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。

人材サービス事業は、グループ内の固定費の圧縮のための固定労務費の変動費化方針に貢献し、さらには、研修センターの研修カリキュラムの充実を図ることにより、優秀な人材を確保し、付加価値を高める等、顧客ニーズに合致した人材の提供を進めております。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループが展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
その他サービス事業	労働派遣法	厚生労働省、愛知労働局

##### (3) 価格競争について

当社グループが展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 特定取引先への依存について

当社グループでは、トヨタ自動車株式会社に対する売上が全体の33.7%（平成18年3月期、提出会社ベース）、トヨタ自動車グループに対する売上を含めると、全体の売上高の43.9%（平成18年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の動向に影響を受ける傾向にあります。当社グループとしましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外を展開していくなど一層の努力をしていく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 海外進出について

当社グループでは、米国に1社と中国に2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の困難さ、テロ・戦争等による社会的混乱といったカントリーリスクが内在されており、これらの要素は今後の事業に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、292百万円であり、主に既存製品の改良と海外への展開を行うための調査活動を実施してまいりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、留意をお願いします。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

企業収益の回復を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の緩やかな増加など、景気は持続的な回復基調で推移しました。また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内新車販売台数は横ばいとなりましたが、海外需要の拡大で輸出台数が増加し、国内生産台数は増加しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き価格競争の影響を受けながらも、積極的な営業活動を展開し、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めてまいりました。

また、国内では、豊田市上丘町に新たに上丘物流倉庫を建設（平成17年7月）して需要拡大に対応する一方、海外では、中国で二番目の物流サービス拠点として、中国広州市に72%出資子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立（平成17年11月）し、物流サービス事業のグローバル展開を一段と進めてまいりました。

増収の主な要因は、キムラユニティー本体の包装事業、特にKD梱包の受注の増加に加え、子会社ビジネススピール株式会社の人材サービス事業の拡販によるものであります。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,730百万円（前期比3.1%の増収）となりました。利益面では、販売単価下落の影響から原価率が悪化し、営業利益は1,281百万円（前期比1.3%の減益）となりました。

経常利益は、営業利益は減益となりましたが、持分法適用会社が好調に推移したことから持分法による投資利益が増加したこと等により1,590百万円（前期比14.1%の増益）となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により827百万円（前期比16.3%の増益）となりました。

#### 財政状態

##### （貸借対照表の状況）

流動資産は、売上高の増加に伴う売掛金の増加等により35百万円（前期比0.4%）の増加となりました。また、固定資産は、リース&リース方式が順調に進展したことにより賃貸資産が大幅に減少したものの、上丘物流倉庫の建設及び中国天津物流倉庫の建設等により建物及び構築物が増加したことと投資有価証券が評価差額金の増加により大幅に増加したことにより、841百万円（前期比3.8%）の増加となりました。

一方負債面では、流動負債は、リース&リース方式の進展により、短期有利子負債が減少しましたが、返済期日が一年以内に到来する長期有利子負債の一部を流動負債に振替えたこと等により403百万円（前期比6.2%）の増加となりました。また固定負債は、長期有利子負債の一部を流動負債に振替えたこと等により566百万円（前期比10.8%）の減少となりました。

資本につきましては、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加等により923百万円（前期比4.7%）の増加となりました。

この結果、総資産は前期比2.8%、876百万円の増加となり、自己資本比率は63.4%（前期比1.2%増）となりました。

##### （キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費の減少等により、前期比533百万円減の2,414百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、上丘物流倉庫の建設等により有形固定資産の支出が641百万円増加しましたが、前期発生した保証金の差入れ等の支出がなくなったことにより、前期比455百万円減の1,665百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、フリーキャッシュ・フローの改善により、銀行借入金の一

部を返済したことから、前期比329百万円増加の1,061百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比286百万円減少し、2,722百万円となりました。

#### （財務政策）

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は社債を含む外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

#### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」（3）価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、ローコストオペレーションの構築による固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

#### （4）経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「顧客価値実現のCS（顧客満足）ナンバーワン経営への変革」を中長期の基本方針としております。中期3ヶ年の経営方針としましては、「業態改革を推進し、顧客価値創造に資する「顧客貢献型企業」の実現」を掲げ、各事業分野において、市場・顧客・商品・生産・調達等それぞれの視点で、戦略と重点実施事項を定めております。特に物流サービス事業分野における3PL（サードパーティーロジスティクス）分野の拡大など、「ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービス」の充実を事業戦略の柱としております。経営方針の早期実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、グローバルな視点で企業価値向上に向けての戦略は、確実に成果を生むものと見通しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (1) 社用設備

当連結会計年度における社用設備の投資額は、上丘物流倉庫、中国天津物流倉庫、豊田市美山寮の建築及び寮建築用土地の購入等、物流サービス事業を中心に2,052,460千円となりました。

物流サービス事業	上丘物流倉庫建築	755,306千円
	中国天津物流倉庫	737,842
	豊田社員寮建築	117,151
	寮（安城市）建築用土地	99,844

##### (2) 賃貸設備

当連結会計年度における賃貸設備の投資額は328,248千円で、自動車サービス事業のリース車両の取得によるものであります。なお、リース&リース方式を導入しており、賃貸設備に対する投資額は、減少しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 提出会社

#### 社用設備

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具及び備品) (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、その他の事業及び全社共通	本社ビル・車両整備設備・駐車場	1,026,776	25,292	534,472 (812.01)	42,450	1,628,991	76
志賀営業所 (名古屋市北区)	その他の事業	システム開発用設備他	287,925	1,817	- (-)	22,908	312,651	109
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事業	車両整備設備他	107,905	20,981	360,643 (2,335.26)	7,579	497,109	84
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	カー用品販売・車両整備設備他	627,860	46,143	1,142,580 (16,235.09)	31,350	1,847,934	111
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	包装・運送・格納器具製品設備他	167,405	39,249	865,045 (12,377.70)	5,525	1,077,225	25
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業他	包装・運送・格納器具製品設備他	768,418	66,200	776,197 (22,349.46)	50,633	1,661,449	181
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	包装・運送設備他	169,130	8,096	803,234 (16,448.61)	13,802	994,265	44
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	包装・運送設備他	448,820	23,818	519,687 (22,636.46)	14,037	1,006,362	40
東三河工場・営業所 (愛知県宝飯郡音羽町)	物流サービス事業	包装設備他	173,398	9,542	287,666 (5,084.05)	2,400	473,008	16
豊田ロジスティクスセンター (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	117,444	481	77,825 (1,206.60)	7,785	203,537	4
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	1,046,836	3,452	- (-)	18,931	1,069,220	17
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事業	車両整備設備他	54,719	21,584	212,129 (3,320.70)	3,960	292,394	32

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しております。

3. 平成18年1月1日付で吸収合併した100%子会社キムラリースサービス(株)は、上記の刈谷工場・営業所となりました。

4. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	30,789	110,919
自家用運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9台	3年間及び 5年間	26,879	77,160
賃貸資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	8,238台	2～5年間	1,381,975	6,079,328

賃貸設備

区分	主要品目	帳簿価額（千円）	構成比（％）
リース資産 リース用車両	ライトバン・乗用車・トラック・ フォークリフト他	2,620,003	99.4
その他 レンタカー	乗用車・ライトバン他	15,456	0.6
合計	-	2,635,459	100.0

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	
ビジネスビーブ ル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	その他の事 業	OA機器	15,284	106	- (-)	535	15,925	19

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州)	物流サービ ス事業	製造工場及 び製造設備	299,015	94,692	11,143 (39,600.00)	5,310	410,162	86
天津木村進和物 流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービ ス事業	包装、保管 設備等	727,519	3,397	- (99,000.00)	2,256	733,173	12

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### 社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス 事業、全社共通	O A 機器他	65,400	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月
	志賀営業所 (名古屋市北区)	その他の事業	O A 機器他	23,000	-	自己資金	平成18年4月	平成19年1月
	名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス 事業	整備工場改築他	279,000	59,400	自己資金	平成18年4月	平成18年10月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス 事業他	車両整備設備他	23,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年10月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事 業他	格納器具製品生 産設備他	129,500	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月
	安城社員寮 (愛知県安城市)	物流サービス事 業他	社員寮	150,000	-	自己資金	平成18年10月	平成18年10月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事 業他	建物改修他	26,100	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	物流サービス事 業	自家用運搬具他	56,700	-	自己資金	平成18年4月	平成18年12月
広州広汽木 村進和倉庫 有限公司	中国広州市	物流サービス事 業	物流倉庫建築	535,000	-	自己資金	平成18年1月	平成18年4月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成18年4月より平成19年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 賃貸設備

区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	購入期間
提出会社	211,400	-	211,400	平成18年4月から平成19年3月まで
合計	211,400	-	211,400	

(注) 1. 今後の所有資金211,400千円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース用車両につきましては、新規契約車両から順次リース&リース方式に切替を実施しております。従いまして、リース用車両の設備投資は特定車両を除き発生しない予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	12,070,000	12,070,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株  
発行価格 490円  
資本組入額 245円  
割当先 豊田通商株式会社

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	9	99	5	3	4,700	4,830	-
所有株式数 （単元）	-	23,136	97	51,237	3,238	4	42,986	120,698	200
所有株式数の 割合（%）	-	19.17	0.08	42.45	2.68	0.00	35.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,399株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	595	4.93
木村 昭二	名古屋市千種区	590	4.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
キムラユニティー社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	363	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	304	2.52
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13-9	302	2.50
計	-	7,225	59.86

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,068,500	120,685	-
単元未満株式数	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,685	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キムラユニティー株式会 社	名古屋市中区錦3丁 目8番32号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	80,000	97,888,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期に実施いたしました記念配当1円を普通配当に組み入れ1株当たり18円の普通配当（うち中間配当8円）を実施することに決定しました。

この結果、当期の配当性向は34.9%となりました。

内部留保資金につきましては、競争の激化に加え、経営環境の変革が更に進むと予想されることから、この厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の強化をし、さらには、3PL（サードパーティーロジスティクス）の展開を中心とした事業拡大へ有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月27日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	660	570	680	1,407	1,540
最低(円)	523	410	406	630	1,160

(注) 最高・最低株価は、平成13年10月19日より東京証券取引所市場第二部におけるもので、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,337	1,520	1,540	1,499	1,400
最低(円)	1,232	1,235	1,302	1,310	1,315	1,301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 天津木村進和物流有限公司董事長 (現任)	595
取締役副社長 (代表取締役)	グローバル生産 担当	金谷 健次	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年1月 トヨタ自動車(株)明知工場工務部部 長 平成11年1月 トヨタ自動車(株)物流管理部主査 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成14年5月 KIMURA, INC. CEO兼 社長 平成17年1月 KIMURA, INC. CEO兼 会長(現任)	13
専務取締役 (代表取締役)	グローバル販売 担当	木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティーキムラ物流(株)常 務取締役( ) 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成15年8月 キムラリースサービス(株)取締 役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締 役社長(現任)	590
専務取締役	全社管理、調 達、企画、M & A、I S 事業部 担当	上田 松雲	昭和18年6月15日生	昭和47年3月 キムラビジネスピープル(株)入社 ( ) 昭和56年2月 同社取締役( ) 平成3年4月 当社取締役経営企画室長 平成4年10月 キムラライフサポート(株)代表取締 役 平成5年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役(現任) 平成15年8月 キムラリースサービス(株)代表 取締役社長	78
常務取締役	管理本部長、関 連会社担当	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社 ( ) 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 (現任) 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	トータル・カー サービス事業本 部長	梅村 優	昭和18年5月7日生	昭和37年5月 (資)木村製函所入社 昭和56年2月 トヨペットサービスショップ (株)取締役( ) 平成3年4月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成15年8月 キムラリースサービス(株)取締 役 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	19
常務取締役	ロジスティク ス・サービス事 業本部長と第1 営業部担当	鈴村 光利	昭和19年1月22日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成12年1月 トヨタ自動車(株)高岡工場工務 部主査 平成13年6月 当社出向参与 平成13年10月 当社執行役員 平成15年6月 ビジネスピープル(株)取締役 (現任) 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 天津木村進和物流有限公司総経 理(現任) 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	4
取締役	ロジスティク ス・サービス事 業副本部長とト ヨタ事業部長	前田 豊	昭和21年5月15日生	昭和44年3月 キムラ物流(株)入社( ) 平成8年4月 当社物流営業2部長 平成11年4月 当社営業本部部長 平成11年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任)	12
取締役		高井 吉美	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 豊田通商(株)入社 平成6年3月 トヨタツウショウ アメリカ社出 向 平成12年6月 豊田通商(株)取締役 平成15年6月 豊田通商(株)常務取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		御供 啓之	昭和17年11月25日生	昭和42年2月 (株)木村保険事務所入社( ) 平成3年4月 当社保険部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年4月 当社上席執行役員 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成16年6月 キムラリースサービス(株)監査 役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)監査役 (現任)	1
監査役		石川 唯司	昭和13年7月22日生	昭和32年4月 名古屋国税局入局 平成5年7月 名古屋北税務署長 平成8年7月 名古屋国税局徴収部長 平成9年9月 税理士事務所開業(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		有賀 重介	昭和17年10月31日生	平成7年7月 名古屋国税局総務部企画課長 平成9年7月 高山税務署長 平成10年7月 税務大学校名古屋研修所所長 平成12年7月 熱田税務署長 平成13年9月 税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		鈴木 吉隆	昭和16年11月10日生	昭和39年3月 名古屋証券取引所(現(株)名古屋証券取引所)入所 平成4年9月 同所上場部長 平成9年6月 同所常務理事 平成14年4月 同社常勤監査役 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,332

- (注) 1. ( )印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 監査役石川唯司、有賀重介及び鈴木吉隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役高井吉美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 代表取締役専務木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
5. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で次のとおりであります。

役名及び職名	氏名
トータル・カーサービス事業副本部長	森 忠明
ロジスティクス・サービス事業副本部長とNLS事業部長	佐野 一美
IS事業部長	小栗 宏之
ビジネスピープル株式会社取締役副社長	成田 保明
ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部(補給包装部・KD梱包部・住宅部・トヨタ作業部)担当	森田 博之
ロジスティクス・サービス事業本部 総括部長と調達部・SQ推進本部担当	加藤 勝幸
ロジスティクス・サービス事業本部 物流企画部担当	濱田 等
TKLブラジル副社長	安部 裕二
KIMURA, INC. 社長	山内 隆
トータル・カーサービス事業本部営業 本部事業部長とフリート営業部長	加藤 明
トータル・カーサービス事業本部サー ビス本部事業部長	可児 健司

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいります。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役は取締役9名中1名、社外監査役は監査役4名中3名を選任しております。社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定の組織を有していませんが、総務部2名、監査室1名でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた経営戦略会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の監督と業務の執行状況についての監視に努めております。また、監査役、監査室、監査法人による三様監査会を定期的開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

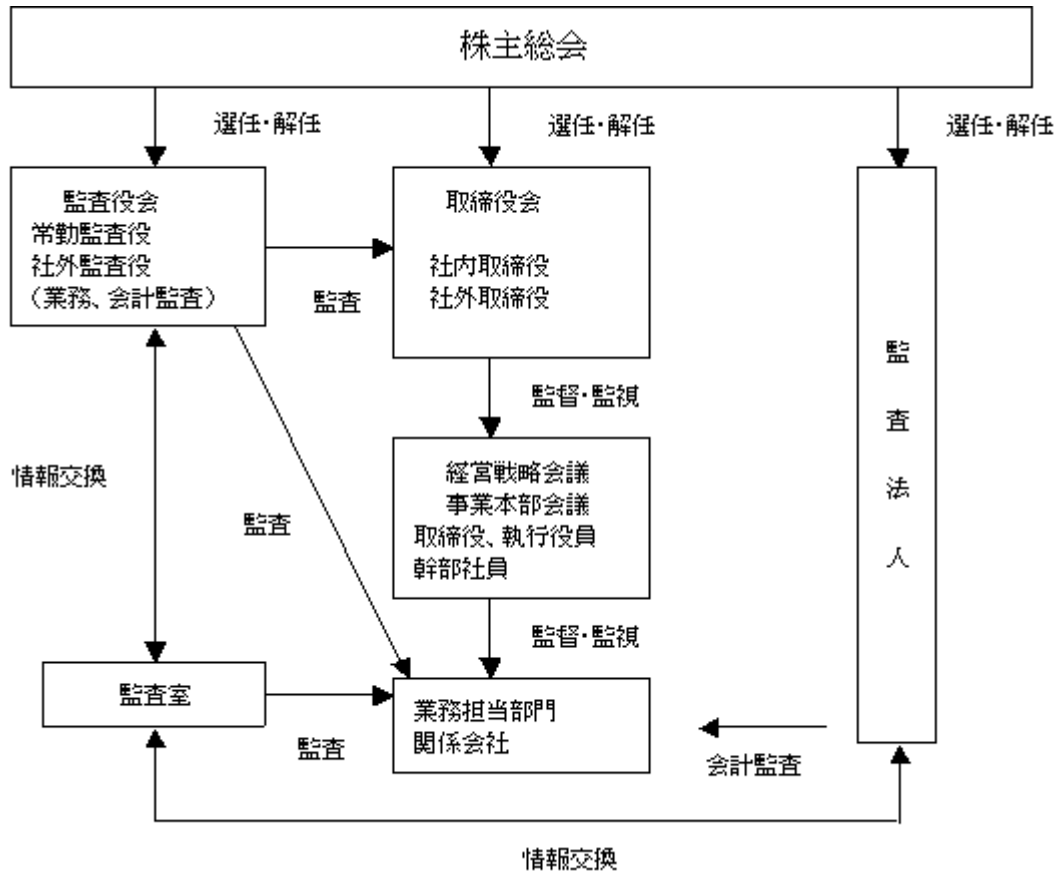
会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
経営戦略会議	毎月2回定例開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

### (2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するために、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、経営戦略会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で意思決定を行っております。また、品質問題や災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備のための活動を支援しております。

### (4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬の金額	159,450千円
監査役を支払った報酬の金額	19,100千円

### (5) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 平野 善得、服部 則夫

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 5名、会計士補 5名、その他 4名

### (6) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項

に規定する業務に基づく報酬の金額 21,500千円

上記以外の報酬の金額 4,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,408,950		3,122,589		
2.受取手形及び売掛金		4,980,436		5,424,647		
3.たな卸資産		391,079		329,758		
4.繰延税金資産		278,902		240,995		
5.その他		375,185		350,409		
貸倒引当金		8,268		7,000		
流動資産合計		9,426,286	30.1	9,461,399	29.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	9,581,044		11,641,323		
減価償却累計額		5,174,037	4,407,007	5,459,820	6,181,503	
(2)機械装置及び運搬具		2,123,185		2,025,342		
減価償却累計額		1,676,453	446,732	1,588,736	436,605	
(3)賃貸資産		14,481,306		11,552,391		
減価償却累計額		10,199,323	4,281,983	8,916,932	2,635,459	
(4)土地	2,3		5,662,727		5,763,032	
(5)建設仮勘定			344,033		61,965	
(6)その他		1,393,165		1,339,672		
減価償却累計額		1,077,796	315,368	1,055,841	283,830	
有形固定資産合計			15,457,851		15,362,397	47.8
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			198,191		141,565	
(2)その他			311,380		288,687	
無形固定資産合計			509,571		430,253	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,885,263		4,203,692	
(2)繰延税金資産			593,159		218,529	
(3)その他	1		2,437,604		2,507,833	
貸倒引当金			7,673		5,762	
投資その他の資産合計			5,908,354	18.9	6,924,292	21.5
固定資産合計			21,875,778	69.9	22,716,942	70.6
資産合計			31,302,064	100.0	32,178,342	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,131,265		1,138,945	
2. 短期借入金	2	2,108,700		1,193,487	
3. 1年以内償還予定社債		-		500,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	82,947		787,637	
5. 未払費用		-		1,935,287	
6. 未払法人税等		565,168		372,193	
7. 賞与引当金		448,493		417,023	
8. その他		2,210,070		605,952	
流動負債合計		6,546,644	20.9	6,950,527	21.6
固定負債					
1. 社債		800,000		300,000	
2. 長期借入金	2	1,277,175		500,000	
3. 退職給付引当金		2,285,898		2,366,506	
4. 役員退職引当金		362,296		350,067	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	3	499,593		1,141,849	
6. その他		2,893		2,669	
固定負債合計		5,227,857	16.7	4,661,092	14.5
負債合計		11,774,501	37.6	11,611,620	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		56,461	0.2	165,347	0.5
(資本の部)					
資本金	4	3,580,350	11.4	3,580,350	11.1
資本剰余金		3,390,102	10.8	3,420,139	10.7
利益剰余金		11,191,793	35.8	11,782,596	36.6
土地再評価差額金	3	759,969	2.4	117,713	0.4
その他有価証券評価差額 金		714,737	2.3	1,423,363	4.4
為替換算調整勘定		96,815	0.3	78,397	0.2
自己株式	5	69,036	0.2	1,186	0.0
資本合計		19,471,101	62.2	20,401,374	63.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,302,064	100.0	32,178,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,676,015	100.0		34,730,324	100.0
売上原価	2		27,645,357	82.1		28,789,762	82.9
売上総利益			6,030,657	17.9		5,940,562	17.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,732,153	14.0		4,658,654	13.4
営業利益			1,298,503	3.9		1,281,907	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,690			4,353		
2. 受取配当金		21,811			27,924		
3. 受取手数料		14,905			20,554		
4. 補助金収入		-			78,318		
5. 持分法による投資利益		84,394			181,665		
6. その他		66,765	191,566	0.5	98,589	411,407	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		48,973			58,756		
2. 為替差損		22,887			-		
3. 開業費		-			25,159		
4. その他		24,961	96,822	0.3	19,382	103,298	0.3
経常利益			1,393,248	4.1		1,590,016	4.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,050			1,373		
2. 投資有価証券売却益		-			13,487		
3. 受取生命保険金		222,381	224,431	0.7	-	14,860	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	49,340			40,296		
2. 固定資産売却損	5	57,838			484		
3. 社葬関連費用		50,301			-		
4. その他		550	158,030	0.5	-	40,780	0.1
税金等調整前当期純利益			1,459,649	4.3		1,564,096	4.5
法人税、住民税及び事業税		843,023			777,180		
法人税等調整額		94,734	748,289	2.2	42,667	734,512	2.1
少数株主利益			-	-		2,346	0.0
当期純利益			711,360	2.1		827,237	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,390,000		3,390,102
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		102	102	30,037	30,037
資本剰余金期末残高			3,390,102		3,420,139
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,674,981		11,191,793
利益剰余金増加高					
1. 土地再評価差額金取崩額		23,821		-	
2. 持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加高		1,605		-	
3. 当期純利益		711,360	736,787	827,237	827,237
利益剰余金減少高					
1. 配当金		204,974		216,434	
2. 役員賞与		15,000	219,974	20,000	236,434
利益剰余金期末残高			11,191,793		11,782,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,459,649	1,564,096
減価償却費		2,795,283	2,261,174
連結調整勘定償却額		56,626	56,626
持分法による投資利益		84,394	181,665
貸倒引当金の増減額(減少: )		3,925	3,179
賞与引当金の増減額(減少: )		34,889	33,180
退職給付引当金の増減額(減少: )		79,071	80,608
役員退職引当金の増減額(減少: )		27,976	12,229
受取利息及び受取配当金		25,528	32,299
支払利息		58,670	65,205
投資有価証券売却益		6,734	20,549
有形固定資産売却益		153,184	282,899
有形固定資産除却損		49,340	40,296
有形固定資産売却損		57,838	484
その他の投資の評価損		550	-
売上債権の増減額(増加: )		884,754	395,278
たな卸資産の増減額(増加: )		402,881	76,031
その他の流動資産の増減額(増加: )		32,287	26,301
仕入債務の増減額(減少: )		397,628	8,848
その他の流動負債の増減額(減少: )		190,922	298,443
役員賞与の支払額		15,000	20,000
小計		3,682,688	3,479,137
利息及び配当金の受取額		25,528	32,299
利息の支払額		59,686	62,117
法人税等の支払額		700,621	1,034,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,947,909	2,414,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		49,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,594,537	2,236,399
有形固定資産の売却による収入		564,794	586,371
投資有価証券の取得による支出		121,450	11,871
投資有価証券の売却による収入		56,868	64,078
その他の投資の取得による支出		1,221,759	241,858
その他の投資の売却による収入		205,963	85,394
貸付による支出		120,000	1,400
貸付金の回収による収入		60,120	90,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,120,997	1,665,333



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,235,632	4,267,400
短期借入金の返済による支出		4,550,000	5,227,305
長期借入れによる収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		1,006,274	84,527
社債の発行による収入		300,000	-
自己株式の売却による収入		536	97,888
自己株式の取得による支出		62,991	-
配当金の支払額		205,052	216,243
少数株主からの出資による収入		56,461	101,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		731,688	1,061,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,926	26,167
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		97,149	286,361
現金及び現金同等物の期首残高		2,911,800	3,008,950
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,008,950	2,722,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. キムラリースサービス(株) 天津木村進和物流有限公司 上記のうち天津木村進和物流有限公司につきましては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 上記のうち広州広汽木村進和倉庫有限公司につきましては、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたキムラリースサービス(株)は、平成18年1月1日に吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda. TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd. TK Logistica de Mexico S.de R. L.de C.V. 上記のうちTK Logistica do Brasil Ltda.及び TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。また、TK Logisitica de Mexico S.de R.L.de C.V. は、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda. TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd. TK Logistica de Mexico S.de R. L.de C.V. 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKIMURA, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品          自動車...個別法による原価法          その他...月次総平均法による原価法</p> <p>ロ. 製品          木製格納器具製品...月次総平均法による原価法          その他...個別法による原価法</p> <p>ハ. 原材料          電子部品...先入先出法による原価法          その他...月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品          個別法による原価法</p> <p>ホ. 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産          リース資産...リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法          (主な耐用年数1年~6年)          レンタル資産...定率法          (主な耐用年数3年~4年)</p> <p>ロ. その他の有形固定資産          建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっており、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          イ. 商品          同左</p> <p>ロ. 製品          同左</p> <p>ハ. 原材料          月次総平均法による原価法</p> <p>ニ. 仕掛品          同左</p> <p>ホ. 貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 賃貸資産          リース資産          同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却について、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定                      資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適                      用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は1,562,390千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">661,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,420,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,820,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241,364</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">656,923千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数  普通株式 12,070,000株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式数  普通株式 81,399株</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	661,290千円	その他(出資金)	110,600	建物及び構築物	1,420,784	土地	2,820,579	合計	4,241,364	短期借入金	1,700,000千円	長期借入金	1,200,000	合計	2,900,000	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	656,923千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	1,050,000	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">838,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">158,898</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,364,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,820,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185,555</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">739,647千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数  普通株式 12,070,000株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式数  普通株式 1,399株</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	838,147千円	その他(出資金)	158,898	建物及び構築物	1,364,975	土地	2,820,579	合計	4,185,555	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	700,000	長期借入金	500,000	合計	2,000,000	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	739,647千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,550,000
投資有価証券(株式)	661,290千円																																																		
その他(出資金)	110,600																																																		
建物及び構築物	1,420,784																																																		
土地	2,820,579																																																		
合計	4,241,364																																																		
短期借入金	1,700,000千円																																																		
長期借入金	1,200,000																																																		
合計	2,900,000																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	656,923千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円																																																		
借入実行残高	900,000																																																		
差引額	1,050,000																																																		
投資有価証券(株式)	838,147千円																																																		
その他(出資金)	158,898																																																		
建物及び構築物	1,364,975																																																		
土地	2,820,579																																																		
合計	4,185,555																																																		
短期借入金	800,000千円																																																		
1年以内返済予定長期借入金	700,000																																																		
長期借入金	500,000																																																		
合計	2,000,000																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	739,647千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円																																																		
借入実行残高	400,000																																																		
差引額	1,550,000																																																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">477,138千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,802,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,213</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,976</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,846</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,327</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 368,891千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,450</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,816千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,603</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">8,051</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,340</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">48,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,911</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,838</td></tr> </table>	荷造運賃	477,138千円	給与手当	1,802,235	賞与引当金繰入額	119,213	役員退職引当金繰入額	27,976	退職給付費用	129,846	減価償却費	159,327	建物及び構築物	581千円	機械装置及び運搬具	1,450	その他(工具器具及び備品)	18	計	2,050	建物及び構築物	29,816千円	機械装置及び運搬具	8,603	その他(工具器具及び備品)	8,051	その他(無形固定資産)	2,869	計	49,340	建物及び構築物	48,551千円	機械装置及び運搬具	2,425	土地	5,911	その他(工具器具及び備品)	949	計	57,838	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">574,393千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,751,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,341</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,726</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,522</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 292,388千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,373千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,041千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,926</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">9,325</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,296</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> </table>	荷造運賃	574,393千円	給与手当	1,751,063	賞与引当金繰入額	101,341	役員退職引当金繰入額	27,726	退職給付費用	117,982	減価償却費	156,522	機械装置及び運搬具	1,373千円	建物及び構築物	9,041千円	機械装置及び運搬具	13,926	その他(工具器具及び備品)	9,325	その他(無形固定資産)	8,003	計	40,296	機械装置及び運搬具	484千円
荷造運賃	477,138千円																																																																		
給与手当	1,802,235																																																																		
賞与引当金繰入額	119,213																																																																		
役員退職引当金繰入額	27,976																																																																		
退職給付費用	129,846																																																																		
減価償却費	159,327																																																																		
建物及び構築物	581千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,450																																																																		
その他(工具器具及び備品)	18																																																																		
計	2,050																																																																		
建物及び構築物	29,816千円																																																																		
機械装置及び運搬具	8,603																																																																		
その他(工具器具及び備品)	8,051																																																																		
その他(無形固定資産)	2,869																																																																		
計	49,340																																																																		
建物及び構築物	48,551千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,425																																																																		
土地	5,911																																																																		
その他(工具器具及び備品)	949																																																																		
計	57,838																																																																		
荷造運賃	574,393千円																																																																		
給与手当	1,751,063																																																																		
賞与引当金繰入額	101,341																																																																		
役員退職引当金繰入額	27,726																																																																		
退職給付費用	117,982																																																																		
減価償却費	156,522																																																																		
機械装置及び運搬具	1,373千円																																																																		
建物及び構築物	9,041千円																																																																		
機械装置及び運搬具	13,926																																																																		
その他(工具器具及び備品)	9,325																																																																		
その他(無形固定資産)	8,003																																																																		
計	40,296																																																																		
機械装置及び運搬具	484千円																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,408,950千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,950</td></tr> </table>	現金及び預金	3,408,950千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	400,000	現金及び現金同等物	3,008,950	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,122,589千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,589</td></tr> </table>	現金及び預金	3,122,589千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	400,000	現金及び現金同等物	2,722,589
現金及び預金	3,408,950千円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	400,000												
現金及び現金同等物	3,008,950												
現金及び預金	3,122,589千円												
預入れ期間が3か月を超える定期預金	400,000												
現金及び現金同等物	2,722,589												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
賃貸資産	4,534,168	974,497	3,559,670	賃貸資産	7,699,268	2,282,370	5,416,898
機械装置及び運搬具	111,672	29,528	82,143	機械装置及び運搬具	125,092	55,155	69,936
その他(工具器具及び備品)	215,156	118,361	96,795	その他(工具器具及び備品)	171,289	79,369	91,919
計	4,860,996	1,122,387	3,738,609	計	7,995,650	2,416,895	5,578,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		997,986千円		1年内		1,640,315千円	
1年超		2,813,998		1年超		4,078,502	
合計		3,811,984		合計		5,718,818	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		893,833千円		支払リース料		1,585,566千円	
減価償却費相当額		799,863		減価償却費相当額		1,408,299	
支払利息相当額		143,655		支払利息相当額		237,071	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		188,332千円		1年内		238,469千円	
1年超		314,950		1年超		323,587	
合計		503,283		合計		562,056	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">14,006,822</td> <td style="text-align: right;">5,438,049</td> <td style="text-align: right;">8,568,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,879,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,701,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,580,479</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,734,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,385,792</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,351</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,713,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,222,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,935,713</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	14,006,822	5,438,049	8,568,772	1年内	2,879,361千円	1年超	5,701,117	合計	8,580,479	受取リース料	2,734,339千円	減価償却費	1,385,792	受取利息相当額	189,351	1年内	2,713,652千円	1年超	2,222,061	合計	4,935,713	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">21,229,361</td> <td style="text-align: right;">9,143,691</td> <td style="text-align: right;">12,085,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,973,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,629,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,603,741</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,825,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,089,478</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286,985</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,708,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,468</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	21,229,361	9,143,691	12,085,669	1年内	3,973,886千円	1年超	7,629,855	合計	11,603,741	受取リース料	3,825,830千円	減価償却費	2,089,478	受取利息相当額	286,985	1年内	1,708,852千円	1年超	885,615	合計	2,594,468
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	14,006,822	5,438,049	8,568,772																																																		
1年内	2,879,361千円																																																				
1年超	5,701,117																																																				
合計	8,580,479																																																				
受取リース料	2,734,339千円																																																				
減価償却費	1,385,792																																																				
受取利息相当額	189,351																																																				
1年内	2,713,652千円																																																				
1年超	2,222,061																																																				
合計	4,935,713																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	21,229,361	9,143,691	12,085,669																																																		
1年内	3,973,886千円																																																				
1年超	7,629,855																																																				
合計	11,603,741																																																				
受取リース料	3,825,830千円																																																				
減価償却費	2,089,478																																																				
受取利息相当額	286,985																																																				
1年内	1,708,852千円																																																				
1年超	885,615																																																				
合計	2,594,468																																																				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	791,660	1,974,884	1,183,223	754,354	3,113,220	2,358,866
	(2) その他	37,527	40,435	2,908	15,137	16,199	1,061
	小計	829,187	2,015,319	1,186,131	769,492	3,129,419	2,359,927
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	638	579	58	28,990	28,125	865
	(2) その他	5,100	5,074	26	-	-	-
	小計	5,738	5,653	84	28,990	28,125	865
合計		834,925	2,020,973	1,186,047	798,482	3,157,544	2,359,061

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	203,000	208,000

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
56,868	6,734	-	64,078	20,549	-

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	13,824	23,284	3,029	5,371	5,422	-	-	10,776

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,863,026	5,212,128
(2) 年金資産(千円)	1,514,243	2,044,697
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,348,783	3,167,431
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,148,332	865,010
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	85,447	64,085
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,285,898	2,366,506
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,285,898	2,366,506

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	277,119	253,367
(2) 利息費用(千円)	91,075	95,181
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	23,912	30,022
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	168,667	165,159
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,361	21,361
(6) 退職給付費用(千円)	491,588	462,323
計(千円)	491,588	462,323

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	7年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から10年	発生の翌連結会計年度から10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
賞与引当金 177,630千円	賞与引当金 165,061千円
未払法人税等(未払事業税) 62,285	未払法人税等(未払事業税) 22,368
社会保険料 23,614	社会保険料 38,322
その他 15,371	その他 15,243
繰延税金資産合計 278,902	繰延税金資産合計 240,995
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
退職給付引当金 890,024千円	退職給付引当金 935,059千円
役員退職引当金 143,701	役員退職引当金 138,850
投資有価証券評価損 43,805	投資有価証券評価損 37,172
ゴルフ会員権評価損 7,625	ゴルフ会員権評価損 5,345
子会社欠損金 262,576	子会社欠損金 345,142
その他 27,587	その他 80,316
小計 1,375,320	小計 1,541,887
評価性引当額 311,727	評価性引当額 387,660
繰延税金資産合計 1,063,593	繰延税金資産合計 1,154,227
その他有価証券評価差額金 470,433	その他有価証券評価差額金 935,698
繰延税金資産の純額 593,159	繰延税金資産の純額 218,529
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.66%	法定実効税率 39.66%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.59	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20
住民税均等割額 1.65	住民税均等割額 1.64
評価性引当額の増加額 8.24	評価性引当額の増加額 6.04
その他 0.19	持分法による投資利益 4.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.26	その他 2.69
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.96

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,361,803	12,614,967	1,699,243	33,676,015	-	33,676,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	68,336	683,212	751,549	751,549	-
計	19,361,803	12,683,304	2,382,456	34,427,565	751,549	33,676,015
営業費用	18,307,285	11,720,368	2,361,473	32,389,126	11,615	32,377,511
営業利益	1,054,518	962,935	20,983	2,038,438	739,934	1,298,503
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,659,455	8,875,472	546,428	22,081,356	9,220,708	31,302,064
減価償却費	333,589	2,365,599	17,536	2,716,724	78,743	2,795,468
資本的支出	733,361	684,851	31,082	1,449,295	89,102	1,538,397

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、運送、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は772,964千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,583,019千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,738,981	12,168,462	1,822,880	34,730,324	-	34,730,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	67,760	977,827	1,045,588	1,045,588	-
計	20,738,981	12,236,222	2,800,708	35,775,912	1,045,588	34,730,324
営業費用	19,714,180	11,282,465	2,730,326	33,726,972	278,555	33,448,416
営業利益	1,024,801	953,756	70,382	2,048,940	767,032	1,281,907
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,567,935	6,852,984	444,962	21,865,882	10,312,459	32,178,342
減価償却費	370,954	1,797,587	6,806	2,175,348	88,197	2,263,546
資本的支出	1,667,993	485,277	21,201	2,174,473	250,585	2,425,058

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、運送、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は793,901千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,387,348千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	1,622円46銭	1,688円37銭
1株当たり当期純利益金額	57円43銭	66円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	711,360	827,237
普通株主に帰属しない金額（千円）	20,000	25,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	691,360	802,237
期中平均株式数（株）	12,036,308	12,037,831

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キムラユニティー株式会社	第2回無担保社債	平成15年9月10日	500,000	500,000 (500,000)	0.43	-	平成18年9月8日
キムラユニティー株式会社	第3回無担保社債	平成16年6月30日	300,000	300,000	0.31	-	平成19年6月25日
合計	-	-	800,000	800,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,108,700	1,193,487	2.421	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82,947	787,637	1.568	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,277,175	500,000	1.580	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,468,822	2,481,125	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,625,886		2,646,325			
2.受取手形		45,736		150,083			
3.売掛金		4,147,356		5,036,795			
4.商品		109,905		141,348			
5.製品		16,331		14,557			
6.原材料		36,237		43,277			
7.仕掛品		67,493		37,196			
8.貯蔵品		8,758		7,273			
9.前払費用		206,283		251,895			
10.繰延税金資産		264,330		240,995			
11.その他		158,177		94,744			
貸倒引当金		6,000		7,000			
流動資産合計		7,680,497	25.4	8,657,493	28.0		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	8,240,429		9,419,306			
減価償却累計額		4,340,954	3,899,474	4,614,590	4,804,716		
(2)構築物		959,230		1,147,278			
減価償却累計額		761,487	197,743	812,311	334,966		
(3)機械及び装置		1,030,078		969,743			
減価償却累計額		851,998	178,079	799,633	170,110		
(4)車両運搬具		921,921		930,618			
減価償却累計額		760,235	161,685	762,318	168,299		
(5)工具器具及び備品		1,364,271		1,326,426			
減価償却累計額		1,059,726	304,544	1,051,400	275,025		
(6)賃貸資産		10,237,235		11,552,391			
減価償却累計額		7,445,177	2,792,058	8,916,932	2,635,459		
(7)土地	1,2		5,439,914		5,751,888		
(8)建設仮勘定			344,033		60,796		
有形固定資産合計			13,317,532	(44.1)		14,201,263	(45.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		27,561		49,431	
(2) ソフトウェア		242,573		208,423	
(3) その他		26,339		28,085	
無形固定資産合計		296,473	(1.0)	285,940	(0.9)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,205,056		3,365,544	
(2) 関係会社株式		2,240,721		1,827,211	
(3) 出資金		20		94,162	
(4) 関係会社出資金		594,329		854,437	
(5) 関係会社保証金		1,000,000		1,000,000	
(6) 関係会社長期貸付金		1,932,995		155,000	
(7) 破産債権・更生債権 等		5,803		3,633	
(8) 長期前払費用		723,882		813,033	
(9) 繰延税金資産		573,442		218,529	
(10) 保険積立金		28,394		24,968	
(11) その他		220,030		255,981	
貸倒引当金		7,143		5,762	
投資損失引当金		608,417		830,714	
投資その他の資産合計		8,909,115	(29.5)	7,776,025	(25.2)
固定資産合計		22,523,121	74.6	22,263,228	72.0
資産合計		30,203,619	100.0	30,920,722	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		839,721		1,089,120	
2. 短期借入金	1	1,800,000		800,000	
3. 一年以内償還予定社債		-		500,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	-		700,000	
5. 未払金		62,925		155,962	
6. 未払費用		1,493,520		1,935,362	
7. 未払法人税等		509,153		372,193	
8. 未払消費税等		108,009		14,980	
9. 前受金		79,753		75,756	
10. 預り金		304,412		288,450	
11. 賞与引当金		421,726		416,149	
流動負債合計		5,619,221	18.6	6,347,976	20.5
固定負債					
1. 社債		800,000		300,000	
2. 長期借入金	1	1,200,000		500,000	
3. 退職給付引当金		2,226,058		2,366,506	
4. 役員退職引当金		353,297		350,067	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	2	499,593		1,141,849	
固定負債合計		5,078,948	16.8	4,658,423	15.1
負債合計		10,698,170	35.4	11,006,399	35.6
(資本の部)					
資本金	3	3,580,350	11.8	3,580,350	11.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,390,000		3,390,000	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		102		30,139	
資本剰余金合計		3,390,102	11.2	3,420,139	11.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		667,870		667,870	
2. 任意積立金					
別途積立金		9,589,640		9,589,640	
3. 当期末処分利益		876,635		1,116,431	
利益剰余金合計		11,134,146	36.9	11,373,941	36.7
土地再評価差額金	2	759,969	2.5	117,713	0.4
その他有価証券評価差額 金		709,917	2.4	1,423,363	4.6
自己株式	4	69,036	0.2	1,186	0.0
資本合計		19,505,449	64.6	19,914,322	64.4
負債・資本合計		30,203,619	100.0	30,920,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. サービス売上高		25,215,812			27,126,480		
2. 製品売上高		2,827,116			3,246,750		
3. 商品売上高		1,968,614	30,011,543	100.0	1,812,652	32,185,884	100.0
売上原価	2						
1. サービス売上原価		20,328,396			22,319,120		
2. 製品売上原価		2,459,755			2,874,484		
3. 商品売上原価		1,654,609	24,442,761	81.4	1,485,397	26,679,002	82.9
売上総利益			5,568,782	18.6		5,506,881	17.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,104,828	13.7		4,062,100	12.6
営業利益			1,463,954	4.9		1,444,780	4.5
営業外収益							
1. 受取利息	3	30,912			23,974		
2. 受取配当金	3	36,394			57,451		
3. 保険配当金		1,001			897		
4. 投資有価証券売却益		6,734			7,062		
5. 為替差益		-			28,592		
6. 受取手数料		14,905			20,554		
7. 雑収入	3	62,984	152,932	0.5	44,445	182,978	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		39,393			34,797		
2. 社債利息		2,309			2,601		
3. 社債発行費		6,250			-		
4. 為替差損		20,513			-		
5. 雑損失		13,833	82,300	0.3	16,827	54,227	0.2
経常利益			1,534,586	5.1		1,573,531	4.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,384			1,136		
2. 投資有価証券売却益		-			1,620		
3. 受取生命保険金		222,381			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-	223,766	0.7	552	3,308	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	48,393			36,192		
2. 固定資産売却損	6	56,700			484		
3. ゴルフ会員権評価損		550			-		
4. 投資損失引当金繰入額		608,417			222,296		
5. 社葬関連費用		50,301	764,362	2.5	-	258,973	0.8
税引前当期純利益			993,989	3.3		1,317,867	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
法人税、住民税及び事業 税		786,500		731,500		
法人税等調整額		95,651	690,848	59,554	671,945	2.1
当期純利益			303,141		645,921	2.0
前期繰越利益			646,125		736,749	
再評価差額金取崩額			23,821		-	
中間配当額			96,452		96,548	
子会社株式消却損			-		169,690	
当期末処分利益			876,635		1,116,431	

売上原価明細書

イ．サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,320,751	6.5	1,719,239	7.6
労務費		5,986,601	29.4	7,729,914	34.5
経費		13,043,800	64.1	12,978,698	57.9
当期総製造費用		20,351,154	100.0	22,427,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,627		63,871	
計		20,422,781		22,491,722	
期末仕掛品たな卸高		63,871		33,913	
当期製品製造原価		20,358,910		22,457,809	
期首製品たな卸高		198,934		6,545	
計		20,557,844		22,464,354	
他勘定振替高	2	222,902		137,069	
期末製品たな卸高		6,545		8,164	
サービス売上原価		20,328,396		22,319,120	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>1,713,240千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td>5,403,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,918,860</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,449,113</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>625,235</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価への振替高</td> <td>6,773千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>2,773</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>143,617</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>69,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,902</td> </tr> </table>	外注費	1,713,240千円	外注委託費	5,403,275	減価償却費	1,918,860	賃借料	1,449,113	保険料	625,235	製品売上原価への振替高	6,773千円	商品売上原価への振替高	2,773	販売費及び一般管理費への振替高	143,617	固定資産への振替高	69,737	計	222,902	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>1,734,772千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td>4,921,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,616,162</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,175,291</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>575,034</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価への振替高</td> <td>9,007千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価への振替高</td> <td>3,284</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>87,121</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>37,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,069</td> </tr> </table>	外注費	1,734,772千円	外注委託費	4,921,869	減価償却費	1,616,162	賃借料	2,175,291	保険料	575,034	製品売上原価への振替高	9,007千円	商品売上原価への振替高	3,284	販売費及び一般管理費への振替高	87,121	固定資産への振替高	37,655	計	137,069
外注費	1,713,240千円																																								
外注委託費	5,403,275																																								
減価償却費	1,918,860																																								
賃借料	1,449,113																																								
保険料	625,235																																								
製品売上原価への振替高	6,773千円																																								
商品売上原価への振替高	2,773																																								
販売費及び一般管理費への振替高	143,617																																								
固定資産への振替高	69,737																																								
計	222,902																																								
外注費	1,734,772千円																																								
外注委託費	4,921,869																																								
減価償却費	1,616,162																																								
賃借料	2,175,291																																								
保険料	575,034																																								
製品売上原価への振替高	9,007千円																																								
商品売上原価への振替高	3,284																																								
販売費及び一般管理費への振替高	87,121																																								
固定資産への振替高	37,655																																								
計	137,069																																								



ロ．製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,301,798	67.5	1,772,118	75.1
労務費		286,405	14.9	307,921	13.1
経費		338,779	17.6	278,821	11.8
当期総製造費用		1,926,983	100.0	2,358,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,535		3,622	
計		1,930,519		2,362,483	
期末仕掛品たな卸高		3,622		3,283	
当期製品製造原価		1,926,896		2,359,199	
期首製品たな卸高		6,584		9,786	
当期製品仕入高		545,013		513,664	
計	2,478,494		2,882,650		
他勘定振替高	2	8,953		1,773	
期末製品たな卸高		9,786		6,392	
製品売上原価		2,459,755		2,874,484	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1．経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>119,947千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td>45,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,090</td> </tr> <tr> <td>燃料・光熱費</td> <td>17,317</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,865</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,316</td> </tr> </table> <p>2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>サービス売上原価への振替高</td> <td>8,891千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,953</td> </tr> </table>	外注費	119,947千円	外注委託費	45,309	減価償却費	28,090	燃料・光熱費	17,317	賃借料	14,865	消耗品費	12,316	サービス売上原価への振替高	8,891千円	販売費及び一般管理費への振替高	61	計	8,953	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1．経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>107,482千円</td> </tr> <tr> <td>外注委託費</td> <td>11,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,139</td> </tr> <tr> <td>燃料・光熱費</td> <td>17,551</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,181</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>10,945</td> </tr> </table> <p>2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>サービス売上原価への振替高</td> <td>1,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,773</td> </tr> </table>	外注費	107,482千円	外注委託費	11,299	減価償却費	24,139	燃料・光熱費	17,551	賃借料	11,181	消耗品費	10,945	サービス売上原価への振替高	1,773千円	計	1,773
外注費	119,947千円																																		
外注委託費	45,309																																		
減価償却費	28,090																																		
燃料・光熱費	17,317																																		
賃借料	14,865																																		
消耗品費	12,316																																		
サービス売上原価への振替高	8,891千円																																		
販売費及び一般管理費への振替高	61																																		
計	8,953																																		
外注費	107,482千円																																		
外注委託費	11,299																																		
減価償却費	24,139																																		
燃料・光熱費	17,551																																		
賃借料	11,181																																		
消耗品費	10,945																																		
サービス売上原価への振替高	1,773千円																																		
計	1,773																																		

八．商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		133,195		109,905	
当期商品仕入高		1,702,428		1,584,863	
他勘定受入高	1	2,773		3,284	
計		1,838,397	100.0	1,698,053	100.0
他勘定振替高	2	73,882		71,369	
期末商品たな卸高		109,905		141,285	
商品売上原価		1,654,609		1,485,397	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>サービス売上原価よりの受 入高 2,773千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>サービス売上原価への振替高 73,055千円 販売費及び一般管理費への振 替高 89 固定資産への振替高 737</p> <p>計 73,882</p>	<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>サービス売上原価よりの受 入高 3,284千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>サービス売上原価への振替高 71,360千円 販売費及び一般管理費への振 替高 9</p> <p>計 71,369</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			876,635		1,116,431
利益処分額					
1. 配当金		119,886		120,686	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (1,500)		25,000 (2,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	139,886	300,000	445,686
次期繰越利益			736,749		670,745

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 自動車.....個別法による原価法 その他.....月次総平均法による原価法 (2) 製品 木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法 その他.....個別法による原価法 (3) 原材料 電子部品.....先入先出法による原価法 その他.....月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 リース資産.....リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年~6年) レンタル資産.....定率法 (主な耐用年数 3年~4年) ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)...定額法 (主な耐用年数 7年~50年) その他...定率法 主な耐用年数 (機械及び装置 10年~15年) (車両運搬具 4年~6年) (工具器具及び備品 4年~15年)	(1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 リース資産 同左 レンタル資産 同左 ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア...社内 における見込利用可能期間(5年) による定額法 ロ. その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (主な耐用年数 5年)	(2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 同左 ロ. その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してお ります。 過去勤務債務は、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(7年)による定額法により費 用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。 その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,420,784千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,820,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,241,364</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	建物	1,420,784千円	土地	2,820,579	計	4,241,364	短期借入金	1,700,000千円	長期借入金	1,200,000	計	2,900,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,364,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,820,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185,555</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,364,975千円	土地	2,820,579	計	4,185,555	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	700,000	長期借入金	500,000	計	2,000,000
建物	1,420,784千円																										
土地	2,820,579																										
計	4,241,364																										
短期借入金	1,700,000千円																										
長期借入金	1,200,000																										
計	2,900,000																										
建物	1,364,975千円																										
土地	2,820,579																										
計	4,185,555																										
短期借入金	800,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	700,000																										
長期借入金	500,000																										
計	2,000,000																										
<p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>1. 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>2. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">656,923千円</td> </tr> </table>	末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	656,923千円	<p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>1. 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>2. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3. 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">739,647千円</td> </tr> </table>	末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	739,647千円																						
末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	656,923千円																										
末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	739,647千円																										
<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,070,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,070,000株	<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,070,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,070,000株														
会社が発行する株式の総数	普通株式	30,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	12,070,000株																									
会社が発行する株式の総数	普通株式	30,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	12,070,000株																									



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,399株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,399株であります。</p>												
<p>5. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 526 734 660"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	借入実行残高	900,000	差引残	1,050,000	<p>5. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 526 1380 660"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円	借入実行残高	400,000	差引残	1,550,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円												
借入実行残高	900,000												
差引残	1,050,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,950,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引残	1,550,000												
<p>6. 保証債務 子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="199 806 734 907"> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td style="text-align: right;">514,173千円</td> </tr> <tr> <td>キムラリースサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">57,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,395</td> </tr> </table>	KIMURA, INC.	514,173千円	キムラリースサービス(株)	57,222	計	571,395	<p>6. 保証債務 子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="845 806 1380 907"> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td style="text-align: right;">525,454千円</td> </tr> <tr> <td>天津木村進和物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">64,935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,389</td> </tr> </table>	KIMURA, INC.	525,454千円	天津木村進和物流有限公司	64,935	計	590,389
KIMURA, INC.	514,173千円												
キムラリースサービス(株)	57,222												
計	571,395												
KIMURA, INC.	525,454千円												
天津木村進和物流有限公司	64,935												
計	590,389												
<p>7. 配当制限 資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,469,887千円であり、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7. 配当制限 資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,541,076千円であり、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約55%であり、一般管理費に属する費用の割合は約45%であります。            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">476,077千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,460</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,430,519</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">188,455</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,734</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,710</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">277,504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> </table>	荷造運賃	476,077千円	役員報酬	164,460	給与手当	1,430,519	賞与	188,455	賞与引当金繰入額	103,734	役員退職引当金繰入額	26,710	福利厚生費	277,504	退職給付費用	125,294	減価償却費	146,415	貸倒引当金繰入額	2,288	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約62%であり、一般管理費に属する費用の割合は約38%であります。            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">574,393千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,550</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,396,281</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">163,892</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,694</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,310</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">251,949</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,570</td></tr> </table>	荷造運賃	574,393千円	役員報酬	178,550	給与手当	1,396,281	賞与	163,892	賞与引当金繰入額	95,694	役員退職引当金繰入額	27,310	福利厚生費	251,949	退職給付費用	112,452	減価償却費	138,570
荷造運賃	476,077千円																																						
役員報酬	164,460																																						
給与手当	1,430,519																																						
賞与	188,455																																						
賞与引当金繰入額	103,734																																						
役員退職引当金繰入額	26,710																																						
福利厚生費	277,504																																						
退職給付費用	125,294																																						
減価償却費	146,415																																						
貸倒引当金繰入額	2,288																																						
荷造運賃	574,393千円																																						
役員報酬	178,550																																						
給与手当	1,396,281																																						
賞与	163,892																																						
賞与引当金繰入額	95,694																																						
役員退職引当金繰入額	27,310																																						
福利厚生費	251,949																																						
退職給付費用	112,452																																						
減価償却費	138,570																																						
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 368,891千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,388千円</p>																																						
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">30,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,856</td></tr> </table>	受取利息	30,791千円	その他	24,856	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">23,855千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,625</td></tr> </table>	受取利息	23,855千円	受取配当金	30,000	その他	10,625																												
受取利息	30,791千円																																						
その他	24,856																																						
受取利息	23,855千円																																						
受取配当金	30,000																																						
その他	10,625																																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384</td></tr> </table>	構築物	581千円	車両運搬具	663	機械及び装置	120	工具器具及び備品	18	計	1,384	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,136千円																										
構築物	581千円																																						
車両運搬具	663																																						
機械及び装置	120																																						
工具器具及び備品	18																																						
計	1,384																																						
車両運搬具	1,136千円																																						
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29,619千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,863</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,792</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,051</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,869</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,393</td></tr> </table>	建物	29,619千円	構築物	196	機械及び装置	3,863	車両運搬具	3,792	工具器具及び備品	8,051	ソフトウェア	2,869	計	48,393	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,041千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,086</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,663</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,192</td></tr> </table>	建物	6,041千円	構築物	124	機械及び装置	8,086	車両運搬具	5,272	工具器具及び備品	8,663	ソフトウェア	8,003	計	36,192										
建物	29,619千円																																						
構築物	196																																						
機械及び装置	3,863																																						
車両運搬具	3,792																																						
工具器具及び備品	8,051																																						
ソフトウェア	2,869																																						
計	48,393																																						
建物	6,041千円																																						
構築物	124																																						
機械及び装置	8,086																																						
車両運搬具	5,272																																						
工具器具及び備品	8,663																																						
ソフトウェア	8,003																																						
計	36,192																																						
<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">48,551千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,911</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,700</td></tr> </table>	建物	48,551千円	機械及び装置	106	車両運搬具	1,181	工具器具及び備品	949	土地	5,911	計	56,700	<p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> </table>	車両運搬具	484千円																								
建物	48,551千円																																						
機械及び装置	106																																						
車両運搬具	1,181																																						
工具器具及び備品	949																																						
土地	5,911																																						
計	56,700																																						
車両運搬具	484千円																																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
賃貸資産	4,071,331	927,401	3,143,930	賃貸資産	7,699,268	2,282,370	5,416,898
車両運搬具	111,672	29,528	82,143	車両運搬具	125,092	55,155	69,936
工具器具及び備品	211,356	117,463	93,892	工具器具及び備品	171,289	79,369	91,919
合計	4,394,359	1,074,393	3,319,966	合計	7,995,650	2,416,895	5,578,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			903,922千円	1年内			1,640,315千円
1年超			2,486,534	1年超			4,078,502
合計			3,390,457	合計			5,718,818
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			840,561千円	支払リース料			1,439,645千円
減価償却費相当額			752,133	減価償却費相当額			1,286,569
支払利息相当額			135,316	支払利息相当額			213,256
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			176,243千円	1年内			225,018千円
1年超			199,531	1年超			207,973
合計			375,774	合計			432,992
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">8,236,245</td> <td style="text-align: right;">2,641,893</td> <td style="text-align: right;">5,594,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,733,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,769,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,503,279</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,513,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">802,889</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122,421</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,657,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,176,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,834,016</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	8,236,245	2,641,893	5,594,352	1年内	1,733,485千円	1年超	3,769,793	合計	5,503,279	受取リース料	1,513,327千円	減価償却費	802,889	受取利息相当額	122,421	1年内	2,657,637千円	1年超	2,176,378	合計	4,834,016	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">21,229,361</td> <td style="text-align: right;">9,143,691</td> <td style="text-align: right;">12,085,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,973,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,629,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,603,741</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,981,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,612,596</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">236,166</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,708,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,468</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	21,229,361	9,143,691	12,085,669	1年内	3,973,886千円	1年超	7,629,855	合計	11,603,741	受取リース料	2,981,198千円	減価償却費	1,612,596	受取利息相当額	236,166	1年内	1,708,852千円	1年超	885,615	合計	2,594,468
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	8,236,245	2,641,893	5,594,352																																																		
1年内	1,733,485千円																																																				
1年超	3,769,793																																																				
合計	5,503,279																																																				
受取リース料	1,513,327千円																																																				
減価償却費	802,889																																																				
受取利息相当額	122,421																																																				
1年内	2,657,637千円																																																				
1年超	2,176,378																																																				
合計	4,834,016																																																				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																		
賃貸資産	21,229,361	9,143,691	12,085,669																																																		
1年内	3,973,886千円																																																				
1年超	7,629,855																																																				
合計	11,603,741																																																				
受取リース料	2,981,198千円																																																				
減価償却費	1,612,596																																																				
受取利息相当額	236,166																																																				
1年内	1,708,852千円																																																				
1年超	885,615																																																				
合計	2,594,468																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,273千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,344</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">59,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">264,330</td></tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">870,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">140,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,805</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,625</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">241,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,879</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,330,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,040,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466,689</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">573,442</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">24.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">69.50</td></tr> </table>	賞与引当金	167,273千円	社会保険料	22,344	未払法人税等(未払事業税)	59,508	その他	15,202	<hr/>		繰延税金資産合計	264,330	退職給付引当金	870,839千円	役員退職引当金	140,131	投資有価証券評価損	43,805	ゴルフ会員権評価損	7,625	投資損失引当金	241,322	その他	26,879	<hr/>		小計	1,330,605	評価性引当額	290,473	<hr/>		繰延税金資産合計	1,040,132	<hr/>		その他有価証券評価差額金	466,689	<hr/>		繰延税金資産の純額	573,442	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02	住民税均等割額	2.40	評価性引当額の増加額	24.43	その他	0.34	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	69.50	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,061千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,368</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">38,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">240,995</td></tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">935,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">138,850</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,172</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">329,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,526,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">372,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,154,227</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935,698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,529</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.91</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">50.99</td></tr> </table>	賞与引当金	165,061千円	社会保険料	22,368	未払法人税等(未払事業税)	38,322	その他	15,243	<hr/>		繰延税金資産合計	240,995	退職給付引当金	935,059千円	役員退職引当金	138,850	投資有価証券評価損	37,172	ゴルフ会員権評価損	5,345	投資損失引当金	329,494	その他	80,316	<hr/>		小計	1,526,239	評価性引当額	372,012	<hr/>		繰延税金資産合計	1,154,227	<hr/>		その他有価証券評価差額金	935,698	<hr/>		繰延税金資産の純額	218,529	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30	住民税均等割額	1.91	評価性引当額の増加額	6.69	その他	0.96	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	50.99
賞与引当金	167,273千円																																																																																																																				
社会保険料	22,344																																																																																																																				
未払法人税等(未払事業税)	59,508																																																																																																																				
その他	15,202																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	264,330																																																																																																																				
退職給付引当金	870,839千円																																																																																																																				
役員退職引当金	140,131																																																																																																																				
投資有価証券評価損	43,805																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,625																																																																																																																				
投資損失引当金	241,322																																																																																																																				
その他	26,879																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
小計	1,330,605																																																																																																																				
評価性引当額	290,473																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,040,132																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	466,689																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	573,442																																																																																																																				
法定実効税率	39.66%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02																																																																																																																				
住民税均等割額	2.40																																																																																																																				
評価性引当額の増加額	24.43																																																																																																																				
その他	0.34																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	69.50																																																																																																																				
賞与引当金	165,061千円																																																																																																																				
社会保険料	22,368																																																																																																																				
未払法人税等(未払事業税)	38,322																																																																																																																				
その他	15,243																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	240,995																																																																																																																				
退職給付引当金	935,059千円																																																																																																																				
役員退職引当金	138,850																																																																																																																				
投資有価証券評価損	37,172																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,345																																																																																																																				
投資損失引当金	329,494																																																																																																																				
その他	80,316																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
小計	1,526,239																																																																																																																				
評価性引当額	372,012																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,154,227																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	935,698																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	218,529																																																																																																																				
法定実効税率	39.66%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.07																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30																																																																																																																				
住民税均等割額	1.91																																																																																																																				
評価性引当額の増加額	6.69																																																																																																																				
その他	0.96																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.99																																																																																																																				

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,625円33銭	1,648円02銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	51円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	303,141	645,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,141	620,921
期中平均株式数(株)	12,036,308	12,037,831

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	126,123	810,970
		豊田通商(株)	150,000	478,500
		名糖産業(株)	114,120	276,170
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	253	247,339
		(株)ミレアホールディングス	100	233,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	189,310
		三井住友海上火災保険(株)	103,500	165,703
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90	162,000
		菊水化学工業(株)	119,000	103,530
		東建コーポレーション(株)	12,000	96,240
		新日本法規出版(株)	4	67,000
		東海東京証券(株)	87,500	74,200
		(株)ベルテクノ	88,000	65,120
		(株)日本オプティカル	50,000	59,800
		(株)オリバー	28,000	40,292
		東海物産(株)	65,000	38,090
		(株)トーカイ	20,000	36,840
			その他19銘柄	223,975
		計	1,297,665	3,349,345

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	5,005,500	16,199
		計	5,005,500	16,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,240,429	1,183,432	4,555	9,419,306	4,614,590	230,329	4,804,716
構築物	959,230	188,359	311	1,147,278	812,311	44,578	334,966
機械及び装置	1,030,078	46,256	106,591	969,743	799,633	29,729	170,110
車両運搬具	921,921	120,668	111,971	930,618	762,318	69,403	168,299
工具器具及び備品	1,364,271	81,980	119,825	1,326,426	1,051,400	90,203	275,025
賃貸資産	10,237,235	3,943,122	2,627,965	11,552,391	8,916,932	1,248,177	2,635,459
土地	5,439,914	311,974	-	5,751,888	-	-	5,751,888
建設仮勘定	344,033	60,796	344,033	60,796	-	-	60,796
有形固定資産計	28,537,112	5,936,592	3,315,254	31,158,450	16,957,187	1,712,422	14,201,263
無形固定資産							
借地権	27,561	21,869	-	49,431	-	-	49,431
ソフトウェア	510,183	65,743	59,756	516,169	307,745	89,130	208,423
その他	26,416	1,766	-	28,182	97	20	28,085
無形固定資産計	564,161	89,379	59,756	593,783	307,843	89,150	285,940
長期前払費用	5,284	16,878	2,266	19,896	2,477	1,737	17,418
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、キムラリースサービス(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	68,755千円
構築物	37,814千円
機械及び装置	32,953千円
車両運搬具	35,217千円
工具器具及び備品	17,376千円
賃貸資産	3,672,830千円
土地	212,129千円
無形固定資産	13,938千円
長期前払費用	262千円

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

建物	豊田上丘物流倉庫建築	977,503千円
----	------------	-----------

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産	リース用車両(2,208台)	2,606,664千円
------	----------------	-------------

4. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース資産付帯費用他)は、本表から除いております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,580,350	-	-	3,580,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,070,000)	(-)	(-)	(12,070,000)
	普通株式（千円）	3,580,350	-	-	3,580,350
	計（株）	(12,070,000)	(-)	(-)	(12,070,000)
	計（千円）	3,580,350	-	-	3,580,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,390,000	-	-	3,390,000
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（千円）	102	30,037	-	30,139
	計（千円）	3,390,102	30,037	-	3,420,139
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	667,870	-	-	667,870
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	9,589,640	-	-	9,589,640
	計（千円）	10,257,510	-	-	10,257,510

（注）1．当期末における自己株式数は、1,399株であります。

2．自己株式の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	13,143	1,751	1,580	552	12,762
賞与引当金	421,726	416,149	421,726	-	416,149
役員退職引当金	353,297	27,310	30,540	-	350,067
投資損失引当金	608,417	222,296	-	-	830,714

（注）1．貸倒引当金の「当期増加額」1,751千円及び賞与引当金の「当期増加額」のうち、11,146千円は、子会社キムラリースサービス（株）を吸収合併したことによる増加額であります。

2．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	71,774
預金	
当座預金	608,635
普通預金	393,774
通知預金	1,120,000
定期預金	450,000
別段預金	2,141
小計	2,574,550
合計	2,646,325

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノエイト(株)	32,756
大豊精機(株)	18,959
テープー販賣(株)	17,613
(株)ソミック石川	16,170
(株)ジェイピーシー	12,549
その他	52,034
合計	150,083

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	50,652
5月	39,076
6月	38,465
7月	21,740
8月	148
9月以降	-
合計	150,083

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,778,926
(株)三井住友銀行(信託受益権)	363,763
豊田通商(株)	356,529
スズキ(株)	147,782
松下電器産業(株)	126,790
その他	2,263,002
合計	5,036,795

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	合併引継額 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(A)"	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(A)"+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(A)"+(D)}{2(B)}$ 365
4,147,356	118,459	33,193,909	32,422,930	5,036,795	86.6	51.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 合併引継額は、子会社キムラリースサービス(株)を吸収合併したことによるもので、期首にあったものとして計算をしております。

4) 商品

品目	金額(千円)
カー用品	129,393
自動車	11,954
合計	141,348

5) 製品

品目	金額(千円)
包装製品	8,164
鉄製格納器具製品	3,168
木製格納器具製品	3,224
合計	14,557

## 6) 原材料

品目	金額(千円)
組付部品(有償支給品)	15,386
自動車部品	8,845
木材	2,439
その他	16,604
合計	43,277

## 7) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発仕掛品	28,621
車両整備仕掛品	4,657
格納器具製品仕掛品	3,283
包装仕掛品	634
合計	37,196

## 8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券	2,541
消耗品	2,310
印紙、切手	1,782
通行券	359
その他	279
合計	7,273

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
KIMURA, INC.	1,159,540
(株)ユーネットランス	355,831
TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd.	231,840
ビジネスピープル(株)	80,000
合計	1,827,211

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	212,119
豊田通商(株)	119,525
(株)中部ナサ流通	74,048
阪和興業(株)	72,159
喜多村工業(株)	30,416
その他	580,851
合計	1,089,120

2) 未払費用

相手先	金額(千円)
キムラリースファイナンス(株)	375,133
従業員一同	122,849
ビジネスピープル(株)	95,565
鶴舞社会保険事務所	67,613
(株)都工業	64,033
その他	1,210,166
合計	1,935,362

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	2,366,506

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として、 1. 100株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 2. 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年6月27日東海財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

#### (2) 半期報告書

平成17年12月9日東海財務局長に提出。

事業年度（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

#### (3) 臨時報告書

平成17年12月5日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月9日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。